

四半期報告書

(第27期第1四半期)

自 平成21年4月1日

至 平成21年6月30日

株式会社アドミラルシステム

埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	9
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【四半期会計期間】	第27期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社アドミラルシステム
【英訳名】	ADMIRAL SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
【電話番号】	048(259)5111
【事務連絡者氏名】	取締役 IR部長 仁井 健友
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	321,990	326,027	1,252,947
経常利益(千円)	59,141	12,625	160,654
四半期(当期)純利益(千円)	35,217	2,373	81,776
純資産額(千円)	2,262,036	2,149,393	2,188,214
総資産額(千円)	3,007,520	2,900,401	2,924,584
1株当たり純資産額(円)	33,177.61	33,338.40	33,903.21
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	515.16	36.78	1,221.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	75.2	74.1	74.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	60,036	41,810	152,278
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	61,673	106,073	231,853
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	42,087	34,464	169,550
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,492,497	1,064,736	1,163,312
従業員数(人)	78	79	76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	79
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	62
---------	----

（注）従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのデジタルコンテンツ事業のうち、株式会社イー・フュージョンが企画・制作をしている業務は受注生産であり、その制作期間は短いため現在のところ生産実績は販売実績とほぼ一致しております。従って、生産実績に関しては「(3) 販売実績」をご参照ください。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間におけるデジタルコンテンツ事業の受注状況は次のとおりであります。なお、インターネットサーバサービス事業につきましては受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
デジタルコンテンツ事業	28,871	132.2	11,802	276.1
合計	28,871	132.2	11,802	276.1

(注) 1. 上記の金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比(%)
インターネットサーバサービス事業 (千円)	172,368	94.0
デジタルコンテンツ事業(千円)	153,658	110.9
合計(千円)	326,027	101.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退の影響を受け、厳しい経済状況が続いております。このような経済状況の下、当社グループの取り巻く環境といたしましては、デジタルコンテンツ市場においては、事業者の増加による生き残り競争は激化しておりますが、低価格志向の顧客が増加したことにより、Eコマース市場は活性化しております。

このような状況の中、インターネットサーバサービス事業につきましては、連結子会社との提携サービスが低調であったため、当事業における売上高は185,387千円（前年同四半期比15.0%減）となりました。しかしながら、デジタルコンテンツ事業におきましては、既存サービスの強化に努めた結果、当事業における売上高は156,824千円（前年同四半期比12.6%増）となりました。

これらの事業活動の結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は326,027千円（前年同四半期比1.3%増）となり、営業利益につきましては、13,283千円（前年同四半期比77.4%減）となりました。また、経常利益が12,625千円（前年同四半期比78.7%減）となり、四半期純利益につきましても、2,373千円（前年同四半期比93.3%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ98,576千円（8.5%）減少し、当第1四半期連結会計期間末には1,064,736千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、41,810千円（前年同四半期は60,036千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び未収入金の減少額を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、106,073千円（前年同四半期は61,673千円の収入）となりました。主たる要因といたしましては、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果支出した資金は、34,464千円（前年同四半期は42,087千円の支出）となりました。主たる要因といたしましては、配当金の支払を実施したこと及び自己株式を取得したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題につきましては重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,596千円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結会計期間において、当社グループにおける経営成績に重要な影響を与える要因につきましては重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当連結会計年度に関しましては、インターネットサーバサービス事業及びデジタルコンテンツ事業共々、景気による先行き不透明感があるものの、様々なサービスを提供することにより、一定の成長基調で推移するものと考えております。

当社グループにおきましても、既存のサービスの拡充と共に、新たなコンテンツの提供を順次行っていくことにより、事業規模の拡大を目指してまいります。現状におきましては、期首に立てた業績予想と比較して順調に推移しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政政策

当社グループは、当第1四半期連結会計期間末現在、手許資金が1,064,736千円、有利子負債が450,000千円と実質無借金経営を継続しております。また、当連結会計年度から翌連結会計年度における設備投資の資金につきましては、現状の手許資金で賄う予定であります。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比較して大きく変動した資産は無く、前期末比24,182千円減の2,900,401千円となりました。負債につきましても、前期末と比較して大きく変動した負債は無く、前期末比14,639千円増の751,008千円となりました。

純資産は、第1四半期純利益を計上いたしましたが、利益剰余金の配当及び自己株式の取得を行ったこと等から、前期末比38,821千円減となる2,149,393千円となり、自己資本比率は74.1%となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000
計	264,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	72,535	72,535	東京証券取引所(マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	72,535	72,535	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	72,535	-	919,250	-	229,812

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,992	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,543	64,536	-
発行済株式総数	72,535	-	-
総株主の議決権	-	64,536	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドミラルシステム	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号	7,992	-	7,992	11.02
計	-	7,992	-	7,992	11.02

(注) 当第1四半期末現在の自己株式数は8,063株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	34,500	31,300	30,300
最低(円)	25,900	27,000	27,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,064,736	1,163,312
受取手形及び売掛金	15,278	21,422
商品及び製品	8,507	5,770
仕掛品	821	-
原材料及び貯蔵品	1,588	2,363
その他	100,921	109,153
貸倒引当金	68	82
流動資産合計	1,191,784	1,301,939
固定資産		
有形固定資産		
土地	646,749	646,749
建設仮勘定	300,165	220,586
その他(純額)	132,893	126,029
有形固定資産合計	1,079,808	993,364
無形固定資産		
のれん	128,320	131,502
その他	256,543	252,607
無形固定資産合計	384,864	384,110
投資その他の資産		
その他	244,589	245,815
貸倒引当金	645	646
投資その他の資産合計	243,944	245,169
固定資産合計	1,708,616	1,622,644
資産合計	2,900,401	2,924,584
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,041	27,745
短期借入金	450,000	450,000
未払法人税等	11,343	28,362
賞与引当金	14,764	-
その他	239,848	227,126
流動負債合計	747,997	733,234
固定負債		
負ののれん	2,954	3,064
その他	56	70
固定負債合計	3,011	3,134
負債合計	751,008	736,369

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,250	919,250
資本剰余金	872,031	872,031
利益剰余金	738,129	774,482
自己株式	377,149	375,078
株主資本合計	2,152,262	2,190,685
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	2,868	2,470
評価・換算差額等合計	2,868	2,470
純資産合計	2,149,393	2,188,214
負債純資産合計	2,900,401	2,924,584

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	321,990	326,027
売上原価	107,779	148,526
売上総利益	214,210	177,501
販売費及び一般管理費	155,517	164,218
営業利益	58,692	13,283
営業外収益		
受取利息	1,885	1,026
その他	313	251
営業外収益合計	2,198	1,278
営業外費用		
支払利息	1,623	1,551
その他	126	384
営業外費用合計	1,750	1,935
経常利益	59,141	12,625
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	15
特別利益合計	27	15
特別損失		
事務所移転費用	809	-
特別損失合計	809	-
税金等調整前四半期純利益	58,359	12,640
法人税、住民税及び事業税	29,379	10,267
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	5,926	-
法人税等合計	23,453	10,267
少数株主損失()	311	-
四半期純利益	35,217	2,373

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,359	12,640
減価償却費	16,832	18,585
のれん償却額	4,204	4,718
負ののれん償却額	109	109
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	15
賞与引当金の増減額(は減少)	11,333	12,657
受取利息	1,885	1,026
支払利息	1,623	1,551
移転費用	809	-
売上債権の増減額(は増加)	2,564	6,063
たな卸資産の増減額(は増加)	1,168	2,784
前払費用の増減額(は増加)	4,000	3,131
未収入金の増減額(は増加)	18,397	13,781
仕入債務の増減額(は減少)	341	4,296
未払消費税等の増減額(は減少)	6,682	4,112
未払金の増減額(は減少)	7,289	3,126
未払費用の増減額(は減少)	7,687	4,260
前受金の増減額(は減少)	6,521	2,863
その他	13,720	6,264
小計	96,129	69,073
利息の受取額	1,600	499
利息の支払額	1,310	1,283
法人税等の支払額	37,082	26,479
法人税等の還付額	699	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,036	41,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,338	89,423
無形固定資産の取得による支出	12,463	16,199
定期預金の払戻による収入	80,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	200
敷金及び保証金の回収による収入	475	1,285
のれんの取得による支出	-	1,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,673	106,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	10,551	2,085
配当金の支払額	31,535	32,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,087	34,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	755	150
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	80,377	98,576
現金及び現金同等物の期首残高	1,412,119	1,163,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,492,497	1,064,736

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準について、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合には工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の有形固定資産の「その他」に含まれる「建設仮勘定」は5,166千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、226,495千円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、221,713千円 であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">49,942千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,397千円</td> </tr> </table>	給料	49,942千円	賞与引当金繰入額	10,397千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">48,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,778千円</td> </tr> </table>	給料	48,092千円	賞与引当金繰入額	10,778千円
給料	49,942千円								
賞与引当金繰入額	10,397千円								
給料	48,092千円								
賞与引当金繰入額	10,778千円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	1,492,497
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,492,497
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定	1,064,736
預入期間が3か月を超える定期預金	-
現金及び現金同等物	1,064,736

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 72,535株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,063株

3. 配当に関する事項

平成21年6月20日の第26期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 38,725,800円

1株当たり配当金 600円

基準日 平成21年3月31日

効力発生日 平成21年6月22日

配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	インターネットサーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	183,460	138,529	321,990	-	321,990
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,635	707	35,342	(35,342)	-
計	218,096	139,236	357,333	(35,342)	321,990
営業利益	109,729	8,774	118,504	(59,811)	58,692

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	インターネットサーバサービス事業 (千円)	デジタルコンテンツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	172,368	153,658	326,027	-	326,027
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,019	3,165	16,184	(16,184)	-
計	185,387	156,824	342,212	(16,184)	326,027
営業利益又は営業損失()	96,870	3,011	93,859	(80,576)	13,283

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、サービス内容の類似性により区分しております。

2. 各区分の主たるサービス

事業区分	主たるサービス
インターネットサーバサービス事業	ホスティングサービス
デジタルコンテンツ事業	コンテンツ企画・制作、インターネットグループウェアサービス、アフィリエイトプログラムサービス、オンラインベースボールゲーム、インターネット通信販売

3. 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(配賦不能営業費用の範囲の変更)

前連結会計年度まで、管理部門に係る費用につきましては各セグメントに配賦しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、セグメント損益管理をより厳格に実施する必要性から、営業費用の態様と配賦基準を見直した結果、管理部門に係る費用につきましては、配賦不能営業費用として処理する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来会計処理の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、インターネットサーバサービス事業が65,841千円増加し、デジタルコンテンツ事業が3,499千円減少しております。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日現在)

当社グループは其他有価証券で時価のあるものを有しておりませんので、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日現在)

当社グループのデリバティブ預金は時価評価の必要のない複合金融商品であり、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	33,338.40円	1株当たり純資産額	33,903.21円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	515.16円	1株当たり四半期純利益金額	36.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純利益(千円)	35,217	2,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	35,217	2,373
期中平均株式数(株)	68,362.29	64,535.12

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を超えるものがないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社アドミラルシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 禎良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドミラルシステムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドミラルシステム及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月11日
【会社名】	株式会社アドミラルシステム
【英訳名】	ADMIRAL SYSTEMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 丸山 治昭
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 青木 邦哲
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市飯塚一丁目18番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役会長兼社長 丸山治昭 及び 専務取締役 青木邦哲 は、当社の第27期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2【特記事項】

特記すべき事項はありません。